

# 日本証券金融株式会社

**2023年3月期 第3四半期  
決算説明資料**

---

■ 1. エグゼクティブ・サマリー（連結）	P 3
■ 2. 2023年3月期 第3四半期 決算サマリー（連結・個別）	P 4
■ 3. 2023年3月期 第3四半期 日証金（単体）決算サマリー	P 5
■ 4. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況	P 6
■ 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況	P 7
■ 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）	P 8
■ 7. 2023年3月期 第3四半期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 9
■ 8. 2023年3月期 業績試算値	P 10
■ 9. 株主還元	P 11
■ 参考資料	P 13～

# 1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

(単位：百万円)	2023年3月期 3Q累計		ハイライト	
	前年同期比	増減率		
営業利益	6,704	+1,674	+33.3%	✓ 債券営業部門や株券レポ取引を中心に、セキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したことを主因に前年同期比33.3%の増益
経常利益	7,584	+1,959	+34.8%	
当期純利益	5,911	+1,879	+46.6%	✓ 退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少額を特別利益に計上

## 2. 2023年3月期 第3四半期 決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	23年3月期 3Q累計	前年 同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
<b>営業収益</b>	<b>31,638</b>	9,275	(+41.5%)	28,885	9,194	2,374	159	900	▲66
除く品貸料	28,786	8,301	(+40.5%)	26,033	8,219				
<b>営業費用</b>	<b>19,582</b>	7,641	(+64.0%)	19,405	7,634	389	50	19	0
除く品借料	16,731	6,641	(+65.8%)	16,553	6,634				
<b>一般管理費</b>	<b>5,350</b>	▲40	(△0.8%)	4,336	▲117	842	83	473	▲32
<b>営業利益</b>	<b>6,704</b>	1,674	(+33.3%)	5,143	1,677	1,142	25	406	▲34
<b>経常利益</b>	<b>7,584</b>	1,959	(+34.8%)	8,566	3,479	1,143	25	514	▲28
持分法投資損益	232	52	(+29.0%)						
<b>特別損益</b>	<b>671</b>	647	(+2,728%)	671	647	—	—	—	—
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b>	<b>5,911</b>	1,879	(+46.6%)	7,423	3,402	787	15	340	▲17

## 日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	23年3月期 3Q累計	前年 同期比	(増減率)
<b>営業収益*</b>	<b>26,033</b>	8,219	(+46.1%)
営業費用*	16,553	6,634	(+66.9%)
<b>営業総利益</b>	<b>9,479</b>	1,559	(+19.7%)
貸借取引業務	2,268	140	(+6.6%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	4,066	1,323	(+48.3%)
その他（主に有価証券運用）	3,144	95	(3.1%)
一般管理費	4,336	▲117	(△2.6%)
<b>営業利益</b>	<b>5,143</b>	1,677	(+48.4%)
<b>経常利益</b>	<b>8,566</b>	3,479	(+68.4%)
特別損益	671	647	(+2,728%)
<b>当期純利益</b>	<b>7,423</b>	3,402	(+84.6%)

\*「品貸料」および「品借料」を除いたベース

\*\* 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、リテール向け、一般貸株、債券営業

## 主なポイント

## ● 営業総利益

- セキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したことから、9,479百万円と前年同期比1,559百万円（+19.7%）の増益
  - セキュリティ・ファイナンス業務は、債券営業部門や株券レポ取引の残高増加により増益
  - その他（主に有価証券運用）は、キャリー収益の着実な積上げ今後のポートフォリオ運営を見据えた保有有価証券の入替売買の実施により若干の増益

## ● 一般管理費

- 前期特殊要因（貸倒引当金の算定方法見直しに伴う戻入額の計上）剥落の一方、システム償却費用の減少により前年同期比で若干の減少

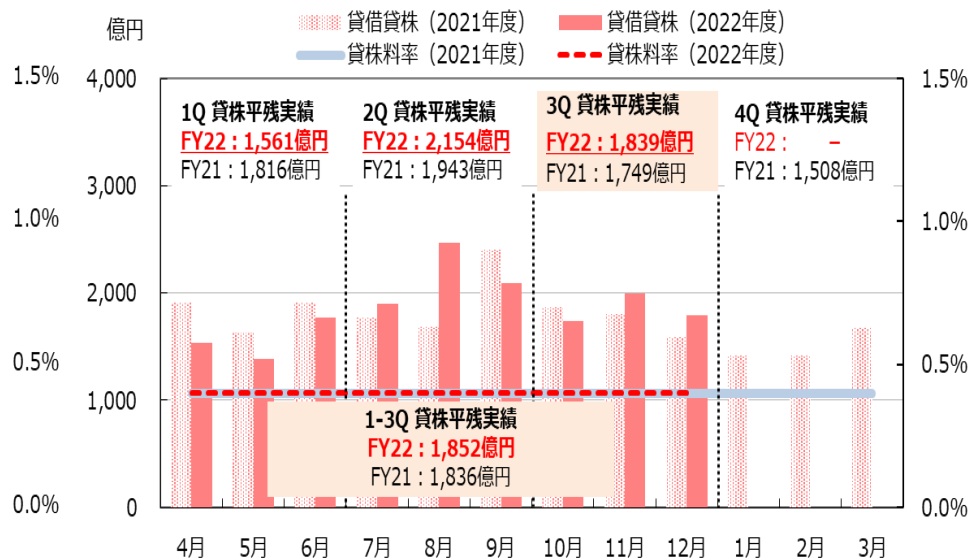
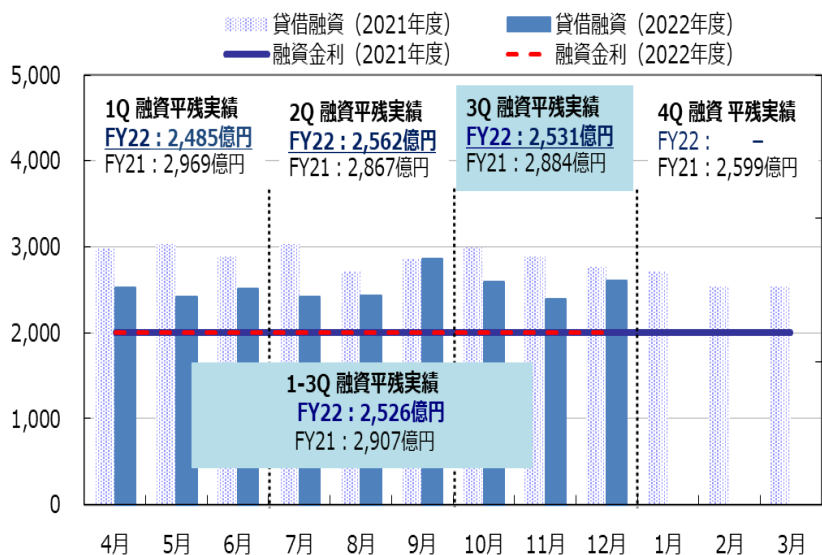
## ● 経常利益

- グループ内の効率的な資本配分を行う観点から、連結子会社2社から配当金を受領（前年同期比1,560百万円増）。これにより、単体決算としては大幅増益。ただし、連結消去により連結決算への影響はなし。

# 4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 融資残高は低調に推移し、前年割れの水準が続く
- 貸株残高は前年同期を僅かに上回る水準で底堅く推移

(単位：億円、%)	2021年度					2022年度					前年同期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	1Q-3Q	1Q	2Q	上半期	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q
融資平均残高	2,969	2,867	2,918	2,884	2,907	2,485	2,562	2,524	2,531	2,526	▲352	▲380
貸株平均残高	1,816	1,943	1,880	1,749	1,836	1,561	2,154	1,859	1,839	1,852	89	16



## 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

- 債券営業と株券レポ取引は、幅広いニーズの取込みが奏功し、引き続き増加傾向で推移
- その他の業務も前年同期並みの利益を確保

(単位：百万円)

	取引種別	2023年3月期 3Q累計		通期の主なポイント
		前年同期比	(%)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	81	▲15 △16.0%	✓ 前年を下回る水準で推移
	金融商品取引業者向け	1,114	280 +33.6%	✓ 株券レポ取引の残高が増加傾向で推移
	リテール向け	281	16 +6.4%	✓ 主力のインターネット取引（コムストック・ローン）が堅調
	一般貸株	368	92 +33.5%	✓ フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増益
	債券営業	2,220	949 +74.7%	✓ 現先取引および債券レポ取引の残高がいずれも増加傾向で推移
	営業総利益 (セキュリティ・ファイナンス計)	4,066	1,323 +48.3%	

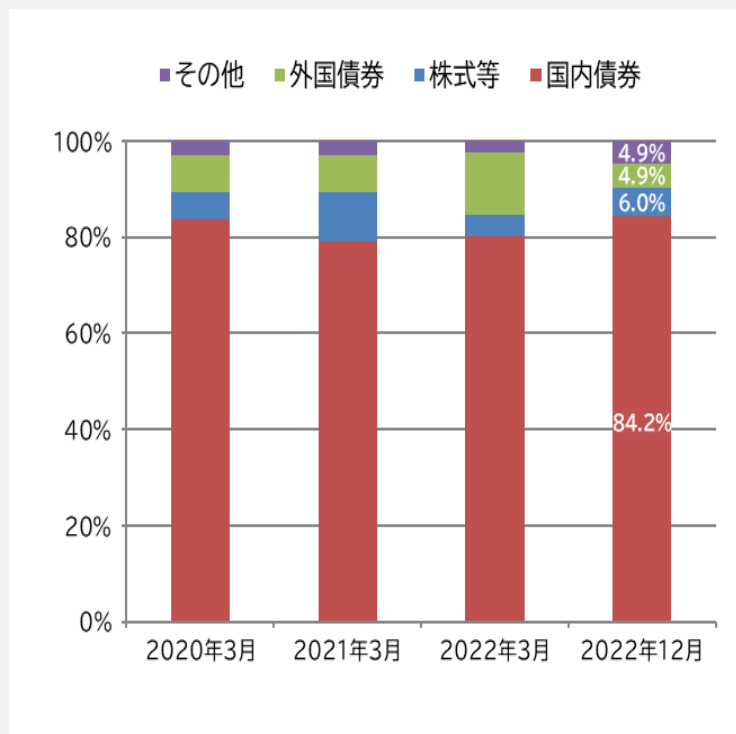
## 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

- 海外金利の上昇などの環境変化を受けて、今後のポートフォリオ運営を見据えた入替を実施
- これに伴い、国内債券の売却益と外貨建て債券の売却損を計上

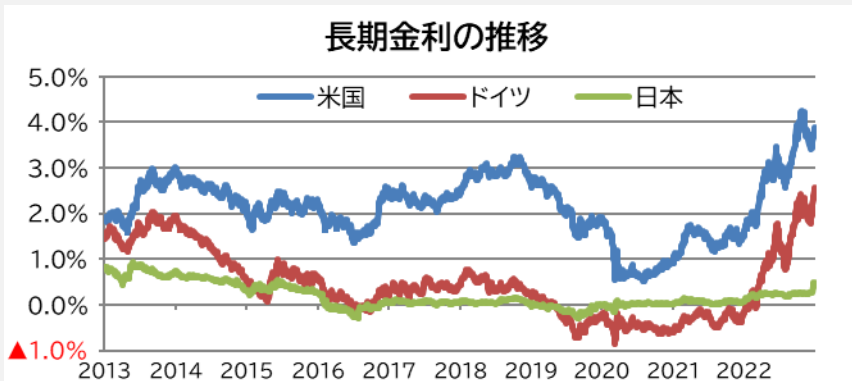
### 有価証券の運用収支（日証金単体）

	23年3月期 3Q累計	前年同期比
円建て	7,617百万円	5,004百万円
国内債券	5,634百万円	4,598百万円
株式等	1,982百万円	406百万円
外貨建て	△4,172百万円	△4,676百万円
その他とも合計	3,144百万円	95百万円

### 有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



### （参考）各国長期金利の推移 (\*) Bloombergのデータを基に日証金作成





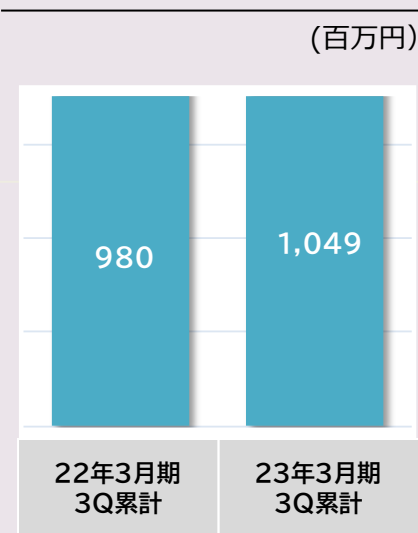
## ポイント

- 管理型信託サービス、とくにアセットバックローン信託が牽引し、信託報酬は増収
- 経常収益は、信託報酬の増収に加えて有価証券売却益の計上により増加

### 日証金信託銀行（単体ベース）

(単位：百万円)	23年3月期 3Q累計	前年同期比	
			増減率
経常収益	2,412	140	(+6.1%)
うち信託報酬	1,049	68	(+7.0%)
経常費用	1,268	114	(+9.9%)
経常利益	1,143	25	(+2.2%)
当期純利益	787	15	(+1.9%)

### 【信託報酬】



# 8. 2023年3月期 業績試算値

## 試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2022年3月期 平均残高



(単位：百万円)		2023年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
<b>日証金グループ連結</b>				
営業利益		6,300	+64	▲200
経常利益		7,500	+335	—
親会社株主に帰属する当期純利益		5,800	+625	+100
<b>グループ各社</b>				
日本証券金融	営業利益	4,358	+111	▲180
	経常利益	10,237	+4,308	+2,253
	当期純利益	9,278	+4,738	+2,444
日証金 信託銀行	経常利益	1,400	+14	—
	当期純利益	971	▲52	—
日本 ビルディング	営業利益	520	▲75	▲5
	経常利益	635	▲72	▲5
	当期純利益	420	▲45	▲5

<金利等前提条件> ●融資金利：0.60%、●貸株等代り金金利：0%、●貸株料：0.40%

## <2023年3月期 試算値の考え方>

日本証券金融のセキュリティファイナンス業務が堅調に推移していることから、前回公表値対比で上方に修正

## 株主還元方針

- 株主還元の更なる充実を図っていく観点から2021年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、累計で総還元性向100%を目指す
  - ー 配当については、2022年度以降2025年度までは1株30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す

## 2022年度株主還元

配当予想

年間 32円  
(前期比 +2円)

自己株式取得

取得額:30億円  
取得株数:317万株  
取得期間:2022/5/11  
~2023/2/1

総還元性向

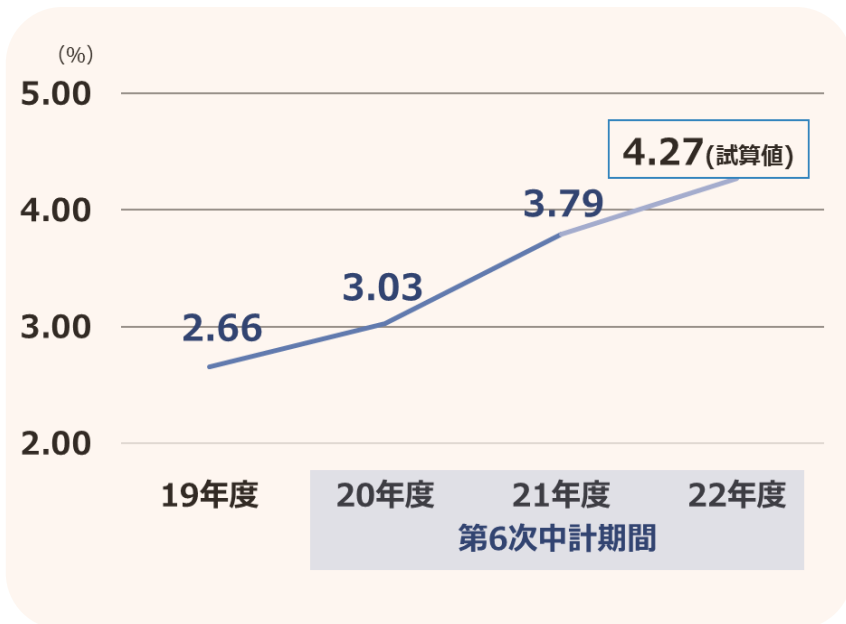
100.4%\*

\* 業績試算値ベース

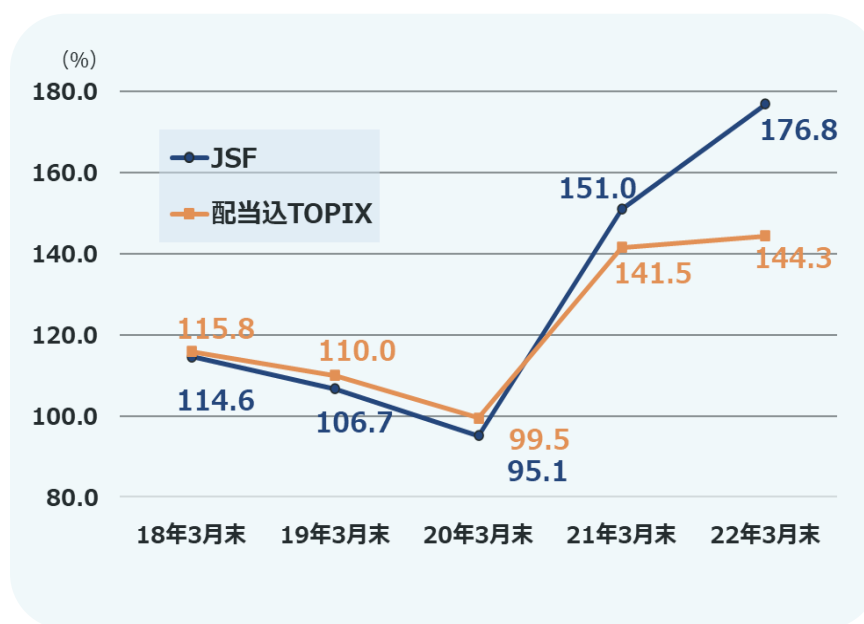
# 参考資料

- ROE、TSRの推移
- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析(四半期)
- 業務別取引残高の状況(平残)
- 2023年3月期 第3四半期 連結貸借対照表(サマリー)
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行(貸出金)
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- ESG/SDGsへの取組み
- 当社の企業理念・これまでの当社の歩み
- 当社の業務内容(イメージ図)

## ROE



## TSR (株主総利回り)



# ● 配当・自己株式取得の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 <sup>注</sup> (予想)
一株当り配当金(年間)	18円	26円	22円	22円	26円	30円	32円 (中間16円 期末16円)
自己株式取得(株数)	63万株	150万株	200万株	100万株	—	248万株	317万株
(金額)	3億円	9億円	12億円	5億円	—	23億円	30億円
総還元性向	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	100.4%
当期純利益【連結】	30億円	42億円	37億円	35億円	39億円	51億円	58億円
一株当り利益【連結】	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	65.8円
(参考) 配当性向【連結】	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	48.6%

注 2022年度(予想)について

- ・「自己株式取得」の株数および金額はいずれも取得枠の上限
- ・「一株当り配当金(年間)」は予想値
- ・「当期純利益(連結)」は今回公表した業績試算値を記載。また、「総還元性向」、「一株当り利益(連結)」の指標は当該試算値を用いて計算。

# ● 連結業績の推移

単位:百万円

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期 3Q累計	22年3月期	23年3月期 3Q累計
営業収益	26,333	24,321	29,101	30,924	22,362	30,138	31,638
除く品貸料	18,383	18,603	20,846	23,711	20,485	27,305	28,786
営業費用	13,330	12,284	16,835	18,018	11,941	16,533	19,582
除く品借料	5,385	6,566	8,585	10,819	10,089	13,728	16,731
一般管理費	9,121	8,056	8,136	8,129	5,391	7,368	5,350
営業利益	3,881	3,981	4,129	4,777	5,029	6,235	6,704
持分法による投資損益	123	248	306	395	180	446	232
経常利益	4,685	5,046	4,894	5,558	5,625	7,164	7,584
特別損益	131	▲41	▲36	43	23	▲17	671
当期純利益	4,225	3,765	3,556	3,971	4,032	5,174	5,911

# ● 業務別利益の状況

単位:百万円

	営業収益			営業総利益		
	22年3月期 3Q累計	22年3月期	23年3月期 3Q累計	22年3月期 3Q累計	22年3月期	23年3月期 3Q累計
<b>連結</b>	<b>20,485</b>	<b>27,305</b>	<b>28,786</b>	<b>10,421</b>	<b>13,604</b>	<b>12,055</b>
証券金融業(単体)	17,813	23,753	26,033	7,920	10,251	9,479
貸借取引業務(除く品貸料)	2,556	3,285	2,418	2,128	2,814	2,268
セキュリティ・ファイナンス業務	11,353	15,391	15,750	2,742	3,766	4,066
一般信用ファイナンス	112	156	95	96	135	81
金融商品取引業者向け	849	1,196	1,126	834	1,179	1,114
リテール向け	383	510	404	264	352	281
株式(一般貸株)	505	657	584	275	355	368
債券(債券貸借)	9,502	12,869	13,538	1,271	1,742	2,220
その他(主に有価証券運用)	3,903	5,076	7,864	3,049	3,670	3,144
信託銀行業(単体)	2,215	2,960	2,374	1,876	2,524	1,984
不動産賃貸業(単体)	966	1,286	900	947	1,261	880

注 グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。



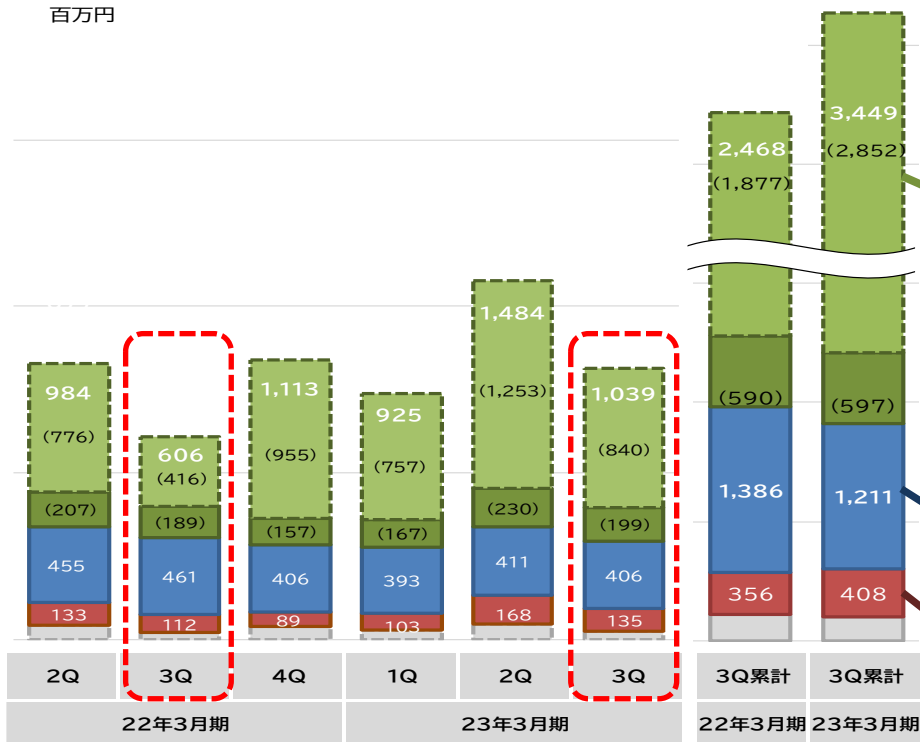
## <貸借取引業務>

- 貸株残高の増加により貸付料が増収となったが、融資残高の減少により貸付金利息が減少
- この結果、貸株超過銘柄にかかる品貸料を除いたベースでは若干の減収

### 【営業収益の推移】

四半期

百万円



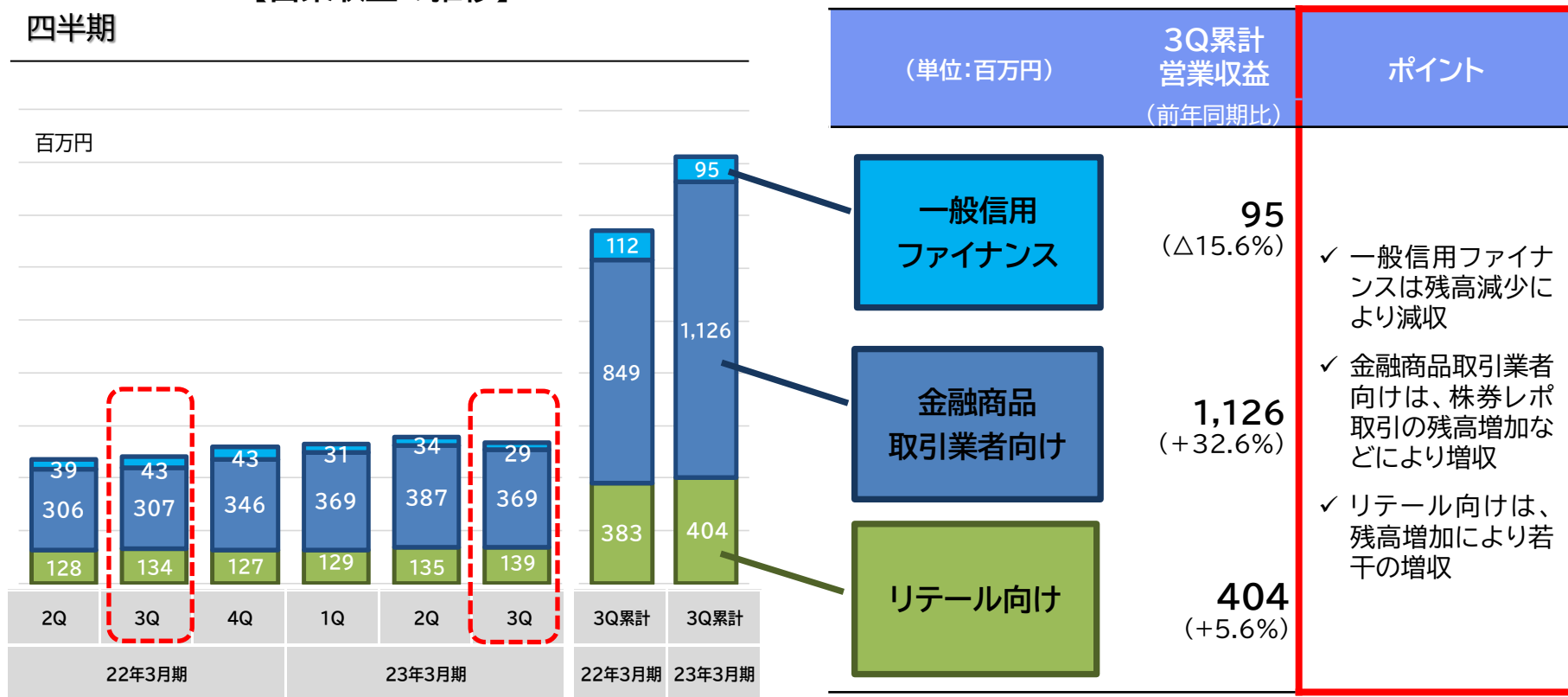
(単位:百万円)	3Q累計 営業収益 (前年同期比)	ポイント
貸借取引業務全体	5,271 (+18.9%)	
(除く品貸料)	2,418 (△5.4%)	✓ 品貸料を除いたベースでは減収
有価証券貸付料	3,449 (+39.8%)	
うち品貸料	2,852 (+51.9%)	✓ 貸株残高が前年同期を上回ったことから貸株料は増収
うち貸株料	597 (+1.2%)	
貸付金利息	1,211 (△12.6%)	✓ 融資残高が前年同期を下回ったことから貸付金利息は減収
借入有価証券代り金利息	408 (+14.5%)	

## <資金の貸付業務>

□ 金融商品取引業者向けは株券レポ取引の残高増加などにより増収

### 【営業収益の推移】

四半期



### < 当業務の商品構成 >

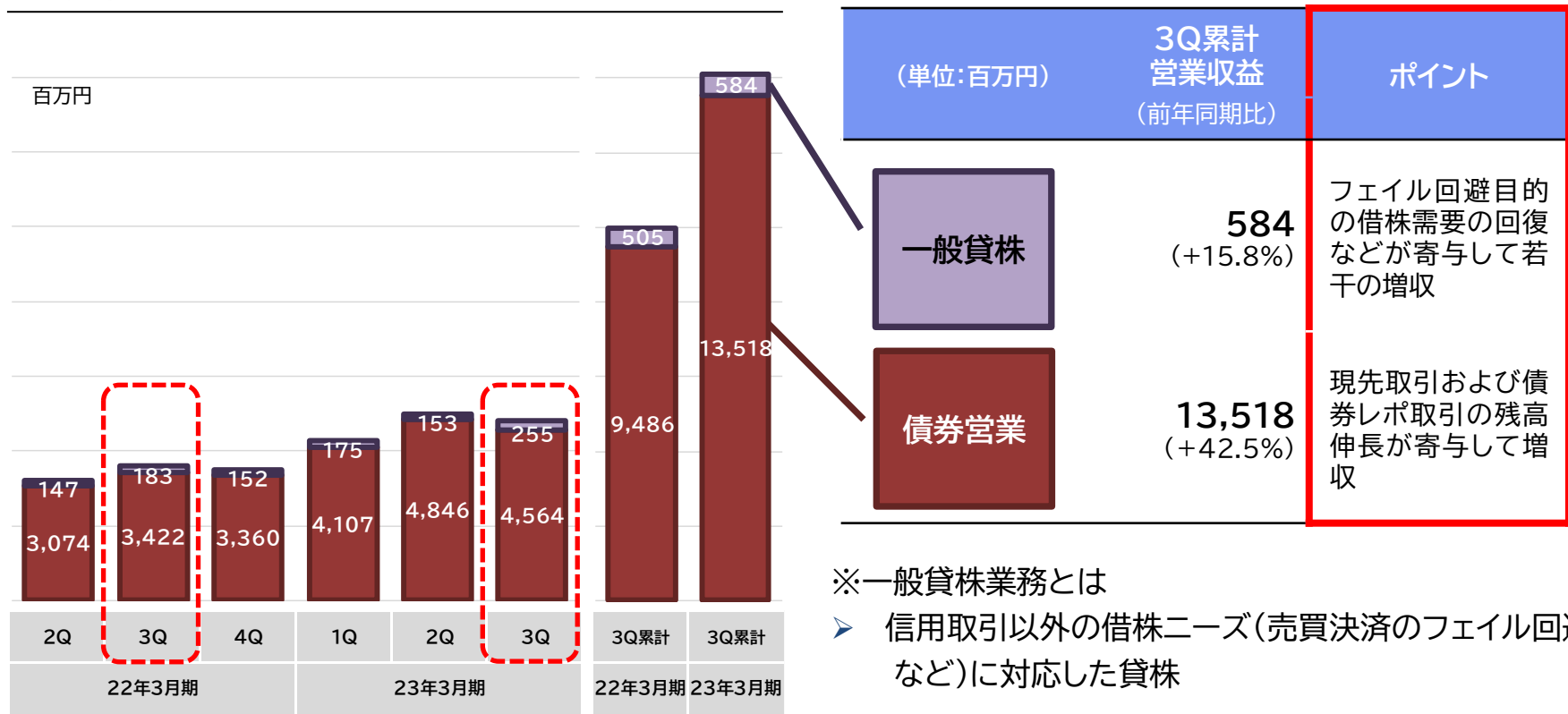
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ リテール向け … コムストックローン、証券担保ローン・セレクト

## <有価証券貸付業務>

- 債券営業部門は、現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して若干の増収

【営業収益の推移】

四半期



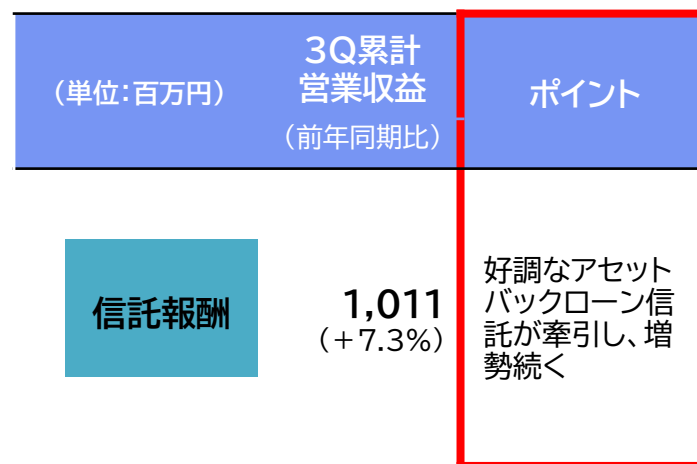
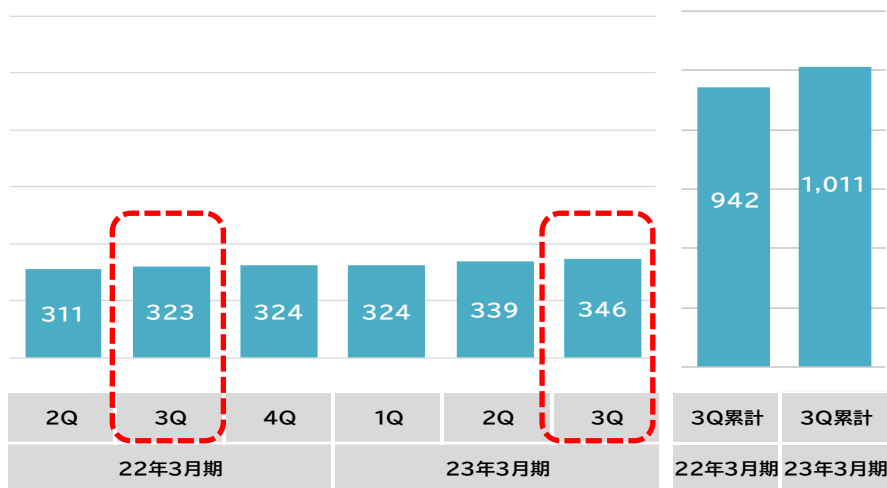
## <日証金信託銀行>

- 暗号資産市況の悪化により暗号資産関連信託の受託残高が減少したが、アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収

### 【信託報酬の推移】

四半期

百万円



\* 連結ベース

### 【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

暗号資産関連信託

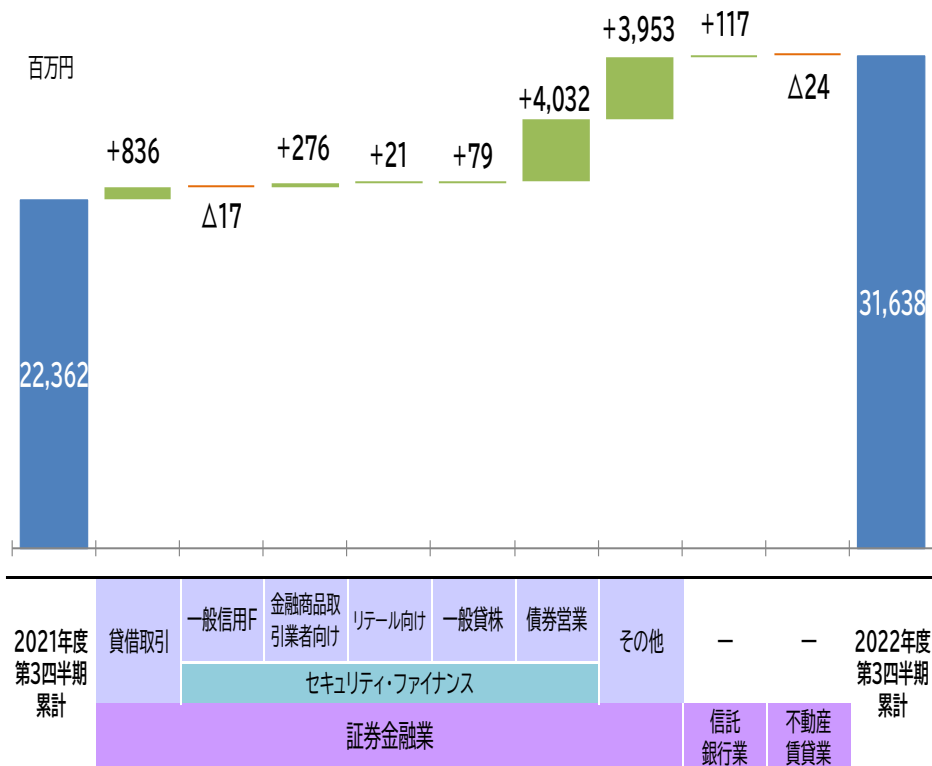
暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品(アセットバックローン)を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

# ● 業務別営業収益の対前年比増減分析(四半期)

【第3四半期累計】 前年同期比 9,275百万円(+41.5%)



## ～ 第3四半期(累計)のポイント・サマリー ～

### 【貸借取引業務】

- 貸借取引業務は増収となったが、融資残高が減少したことから貸株超過銘柄にかかる品貸料を除いたベースでは減収

### 【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けの資金の貸付は、株券レポ取引の残高増加などにより増収
- リテール向けは、コムストック・ローンの残高増加により増収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して若干の増収
- 債券営業部門では、現先取引および債券レポ取引の残高増加により増収

### 【その他】

- 保有有価証券の売却益の計上等により前年同期比増収(これと併せて売却損も計上)

### 【信託銀行業務】

- 信託報酬の増加等により増収

# ● 業務別取引残高の状況(平残)

単位:百万円

取引種類	2022年3月期 3Q累計	2022年3月期 通期	2023年3月期 3Q累計
貸借取引貸付金(融資)	290,707	283,118	252,690
貸借取引貸付有価証券(貸株)	183,662	175,578	185,271
セキュリティ・ファイナンス業務	9,625,047	9,969,762	11,634,905
一般信用ファイナンス	20,622	21,509	17,151
金融商品取引業者向け	554,319	585,974	687,642
リテール向け	14,780	14,993	16,446
一般貸株	44,781	47,509	52,153
債券営業	8,990,542	9,299,775	10,861,511
信託銀行貸付金	697,171	682,499	546,800

単位:百万円

	22年12月末	22年3月末比	内 容
<b>資産合計</b>	<b>13,523,609</b>	<b>▲ 645,046</b>	
現金及び預金	851,099	▲ 447,971	日本銀行当座預金
有価証券	63,061	▲ 46,663	残存1年以下の国債等
営業貸付金	930,238	38,752	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	4,538,639	610,492	
借入有価証券 代り金	5,797,455	▲ 701,966	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借 取引借株の差入担保金
投資有価証券	783,451	▲ 259,044	残存1年超の国債等 政策保有株式等
<b>負債合計</b>	<b>13,388,226</b>	<b>▲ 642,432</b>	
コールマネー	1,360,200	▲ 498,200	
短期借入金	43,010	▲ 196,200	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	405,500	▲ 90,500	
売現先勘定	6,652,628	1,107,729	
貸付有価証券 代り金	3,779,338	▲ 927,158	債券レポ取引および貸借取引貸株の受 入担保金
信託勘定借	1,014,775	▲ 16,636	
<b>純資産合計</b>	<b>135,382</b>	<b>▲ 2,614</b>	

## 資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付(営業貸付金)および日銀当座預金への預け金(現金及び預金)、有価証券を調達する際に差し入れる担保金等(借入有価証券代り金、買現先勘定)、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

このうち、現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

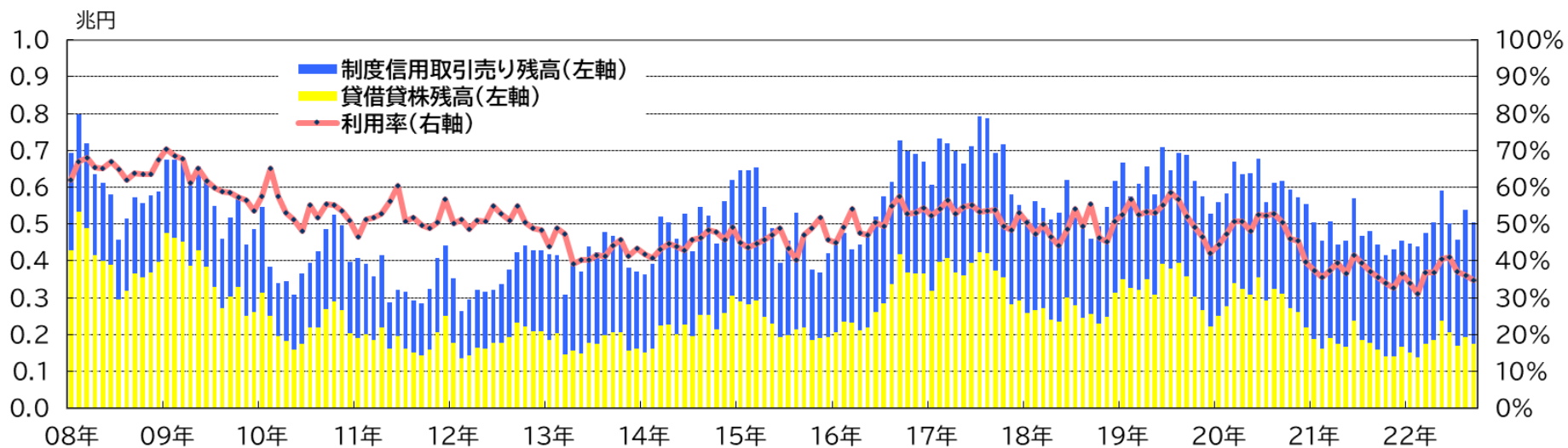
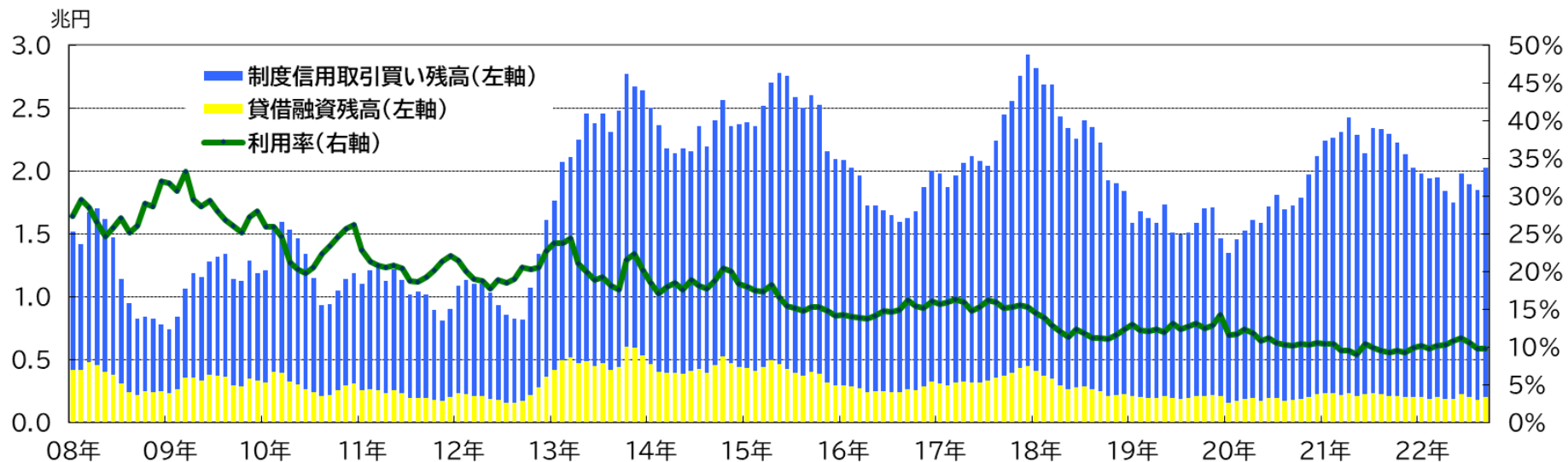
## 負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーやコマースナル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金等(貸付有価証券代り金、売現先勘定)が中心となります。

【参考】自己資本規制比率(金商法ベース)

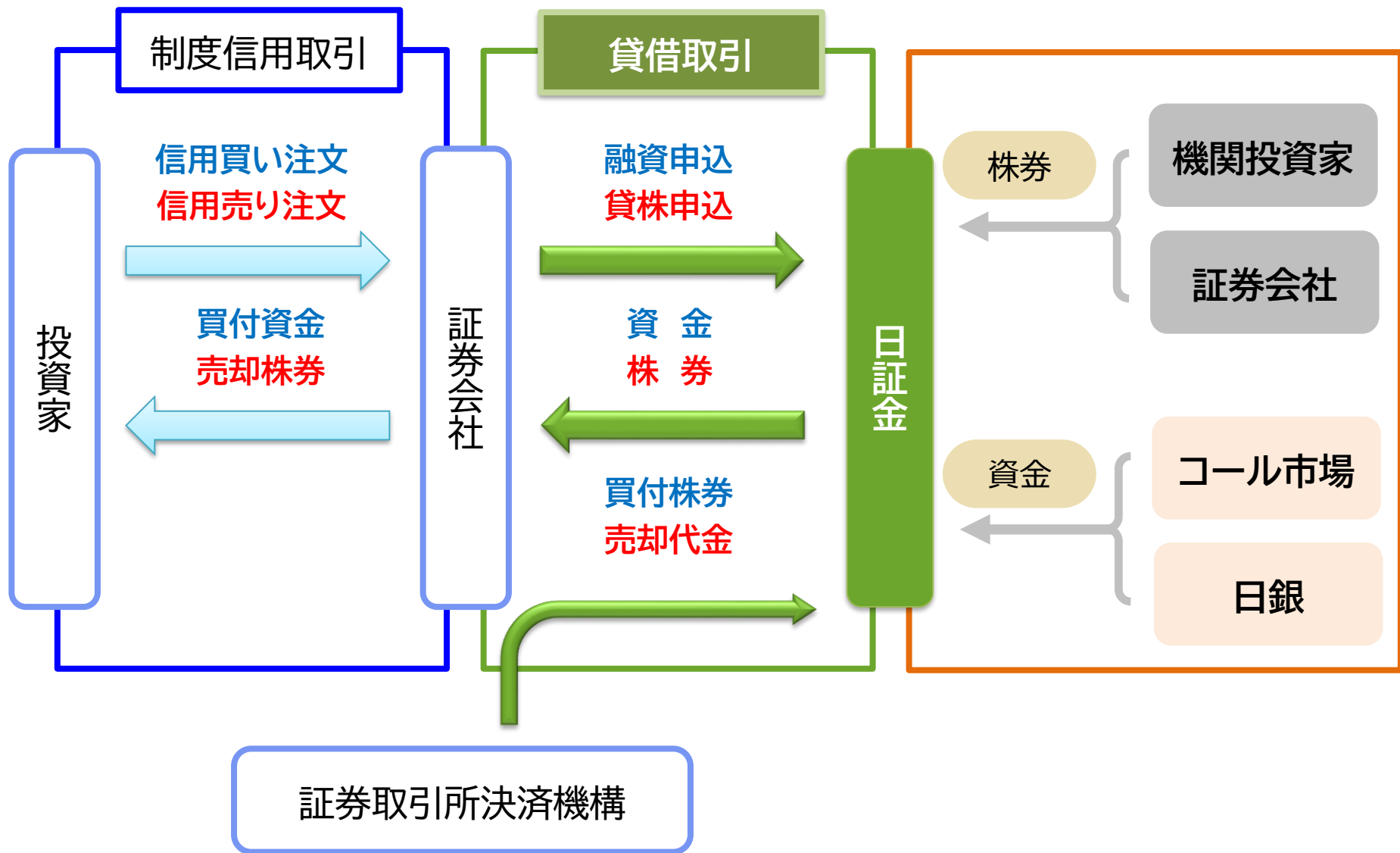
2022年12月末時点:360%

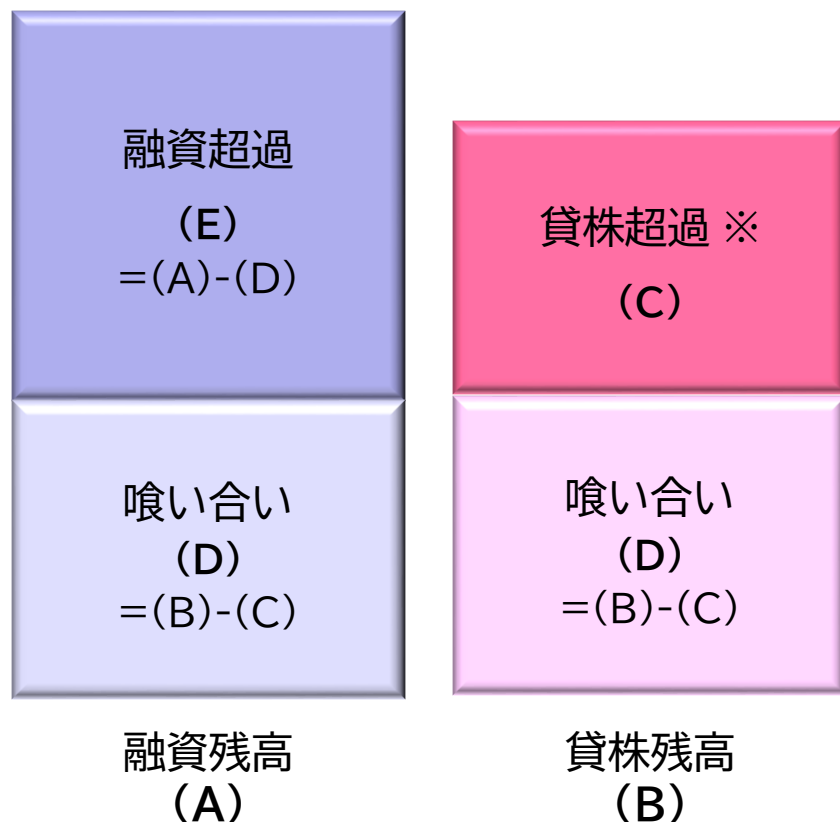
# ● 制度信用取引残高・貸借取引残高





# ● 信用取引・貸借取引の仕組み





## 損益計算書

### 【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料(貸株料)} = (B) \times 0.40\%$$

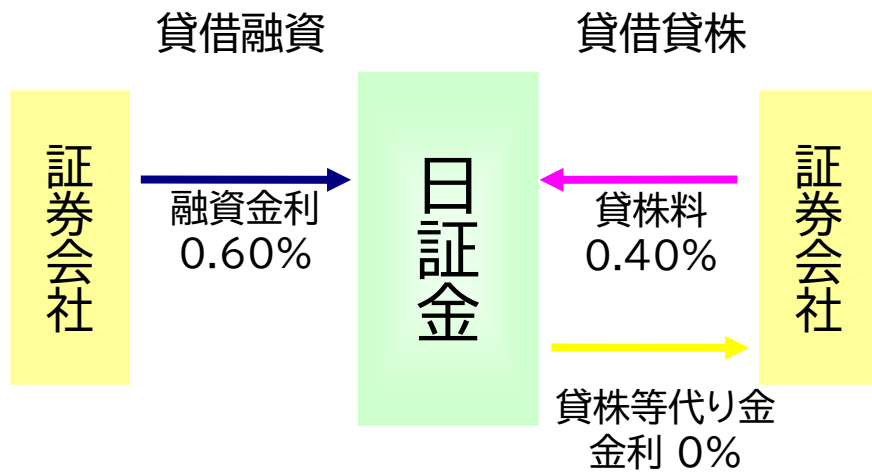
$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

### 【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上されるため、当社の利益には影響しない。

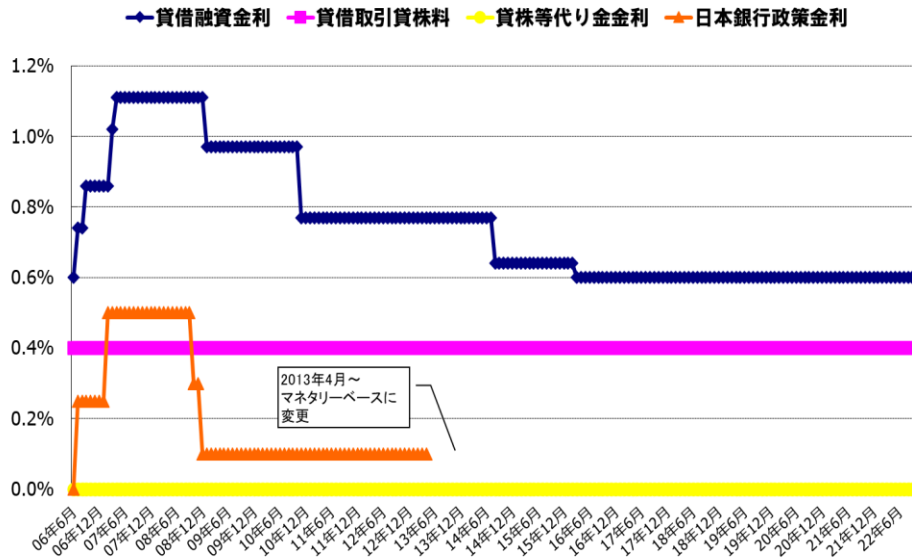
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) = 【営業費用】有価証券借入料(品借料) = (C) '×品貸料率



## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N: **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N: **0.30%(▲0.20%)**
- 2008年12月無担保コールトO/N: **0.10%(▲0.20%)**
- 2010年10月無担保コールトO/N: **0~0.10% (▲0.10~0%)**
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

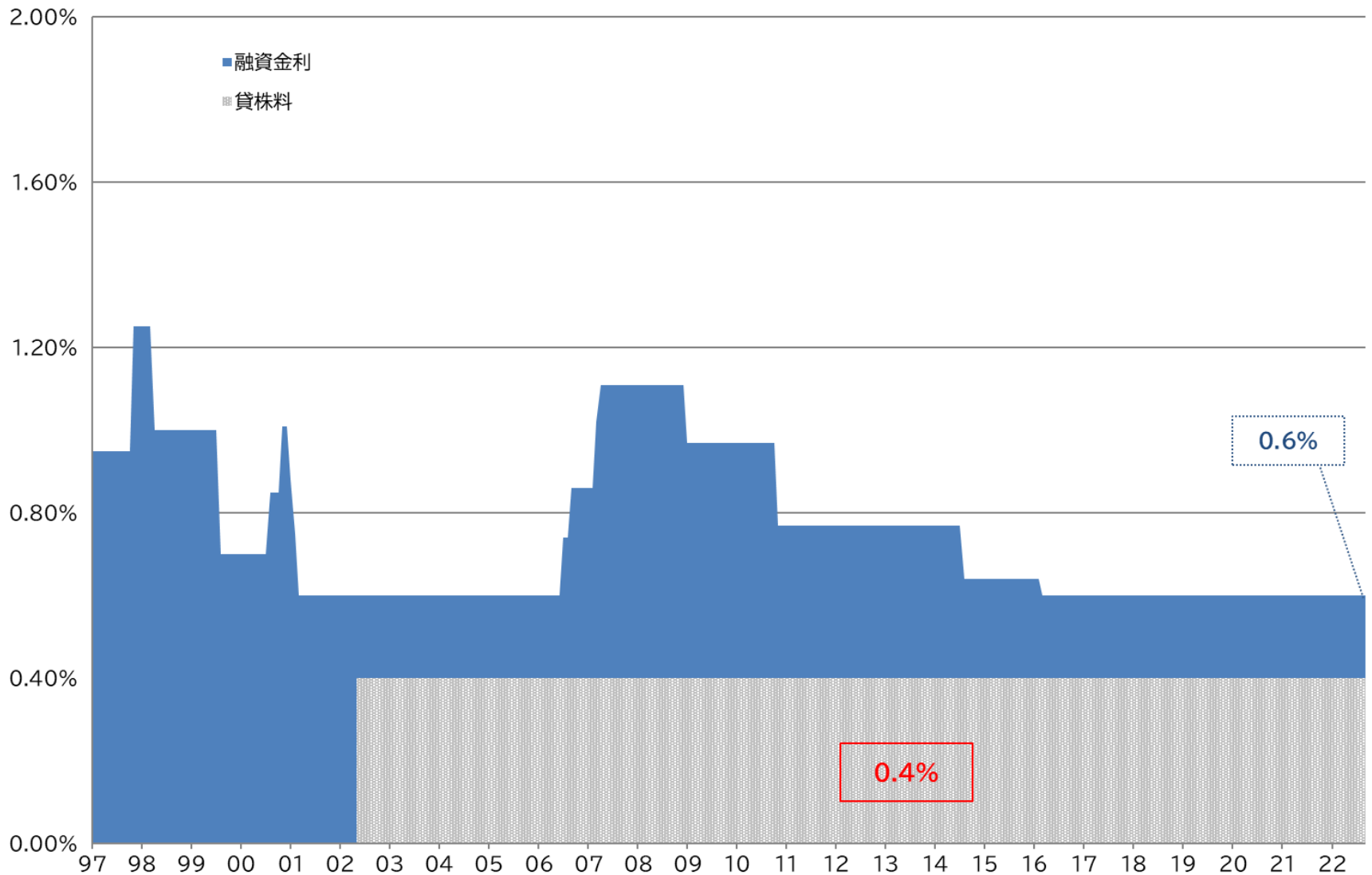
## 貸借取引融資金利の変更



- 2006年 7月27日約定 **0.74%(+0.14%)**
- 2006年 9月22日約定 **0.86%(+0.12%)**
- 2007年 3月15日約定 **1.02%(+0.16%)**
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%(+0.09%)**
- 2009年 1月29日約定 **0.97%(▲0.14%)**
- 2010年11月22日約定 **0.77%(▲0.20%)**
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%(▲0.13%)**
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%(▲0.04%)**

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

# ● 貸借取引の金利の推移



単位:百万円

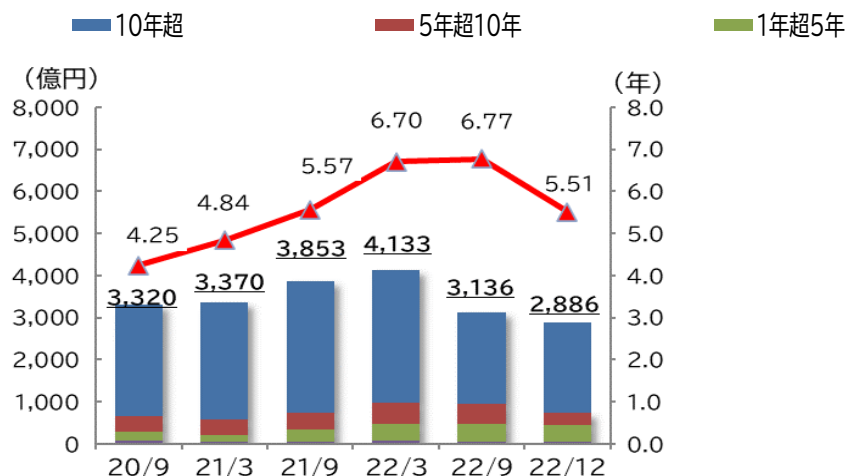
その他有価証券	22年3月末		22年12月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	26,955	12,207	22,409	9,525	
債券	1,100,835	3,587	798,412	▲ 32,684	
国債・地方債	527,826	4,267	358,578	▲ 23,429	
社債	447,409	▲ 786	362,912	▲ 1,808	政府保証債等
その他	125,600	106	76,921	▲ 7,446	外国国債等
その他	14,571	0	17,381	2,811	
合計	1,142,362	15,794	838,203	▲ 20,346	
(含むデリバティブ)	—	(11,290)	—	(6,605)	

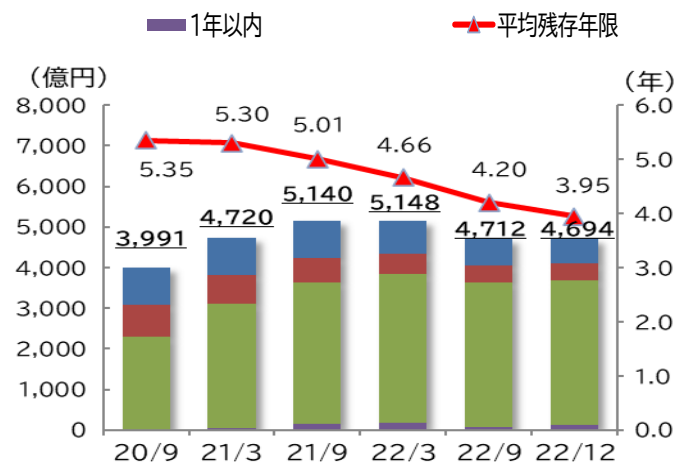
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,511	162	—	—	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

### 円債の残存期間別残高(日証金)



### 円債の残存期間別残高(日証金信託)

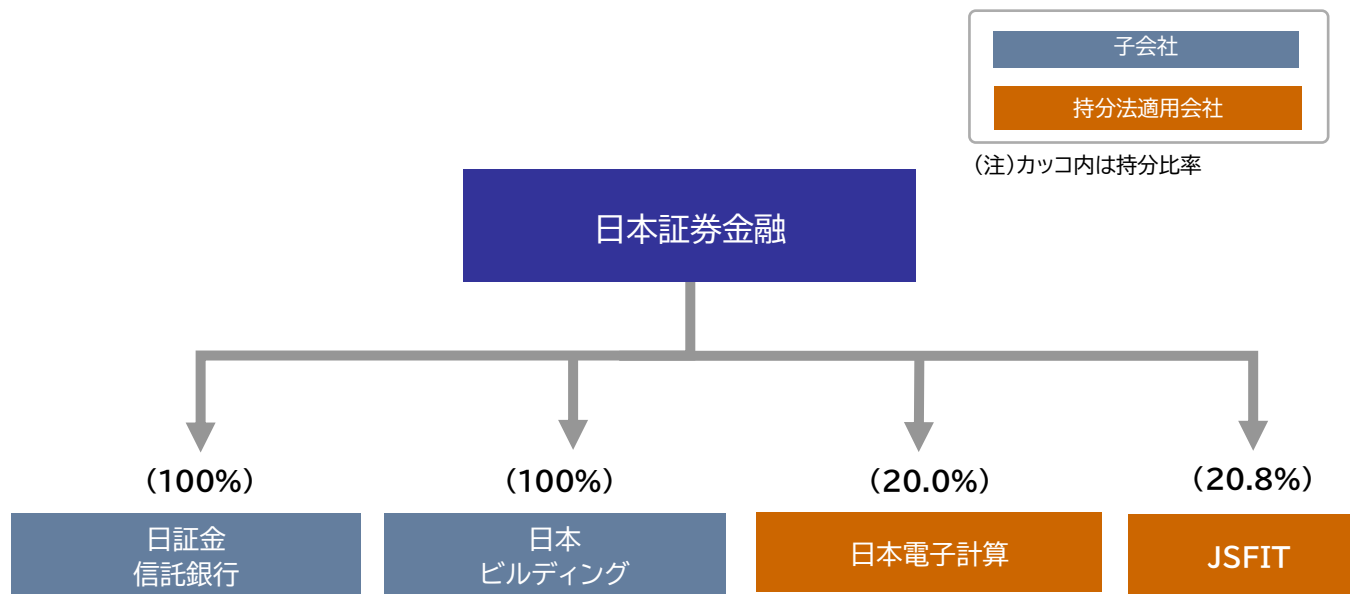


(注) 残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

## ● 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	21年12月末		22年3月末		22年12月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	689	0.1%	689	0.1%	0	0.0%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	1,000	0.1%	4,650	0.9%	4,150	0.8%
不動産業	1,198	0.2%	1,196	0.2%	1,226	0.2%
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府（政府保証を含む）	681,751	99.6%	526,090	98.8%	534,755	99.0%
合 計	684,638		532,625		540,132	



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

2022年12月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—



持続可能な社会の実現に向けては、社会経済活動の基盤となるインフラの整備も重要な要素であり、SDGs(持続可能な開発目標)の目標の一つにも掲げられております(目標9)。当社グループは、証券市場のインフラとして貸借取引業務をはじめとする様々なサービスを提供し、証券・金融市場の流動性向上と市場参加者の利便性向上に取り組んでおり、こうした活動を通じて、持続可能な社会実現に向けて、同様な取り組みを行う市場参加者への支援も含め、その一翼を担うことを目指しております。

当社グループは、様々な状況に置かれても業務を安定的に運営する体制を構築することが、証券・金融市場のインフラを担うものとして重要であると考えております。そのためには、狭義の災害対策だけでなく、事業基盤の安定性と高い信頼性を確保することも重要であります。

また、当社グループがこれまで培ってきたノウハウなどを活用することで貢献することができる課題もあると考えております。

このような観点に立ち、現在認識している重要課題(マテリアリティ)は次のとおりです。当社グループは、これらの重要課題(マテリアリティ)に対し、当社グループに期待される役割を認識し、今後の社会環境の変化にも柔軟に対応しつつ、各種取組を進めてまいります。

## 当社が認識している重要課題

分類	項目	課題
E	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境負荷軽減の推進</li> </ul>
S	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融経済教育活動の推進</li> <li>● 学術研究活動の推進</li> </ul>
	人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 人材育成・確保、働きやすい職場の整備</li> </ul>
	人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権尊重、差別禁止、多様性の尊重</li> <li>● 各種ハラスメントの禁止</li> </ul>
	資本市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 証券・金融市場のインフラとしての機能の充実</li> <li>● 海外の証券・金融市場インフラへの貢献</li> </ul>
G	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの継続的な改善</li> </ul>
	BCP	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害等の影響を受けない安定した業務の運営</li> </ul>
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高いコンプライアンス意識に基づく業務運営</li> </ul>
	リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の運営</li> </ul>

## 重要課題に関する具体的な取組み

分類	課題	取組み
E	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 節電、環境負荷を意識した会社設備の整備</li> <li>● 社内の各種業務のペーパーレス化の推進</li> </ul>
	金融経済教育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京大学工学部での「金融・証券市場と産学連携」をテーマとする講義の実施</li> <li>● 信用取引に関する各種セミナー等の実施</li> </ul>
S	学術研究活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京大学との共同実証研究(分散型台帳技術を活用した有価証券貸借取引)</li> </ul>
	海外の証券・金融市場インフラへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシア証券金融への技術協力および出資</li> </ul>
	従業員の多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産・育児、介護への支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 全社的なテレワークの導入</li> <li>— 社員エンゲージメントの把握</li> </ul> </li> </ul>
G	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 指名委員会等設置会社として、ガバナンスの充実を図っている                             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 取締役の過半数は独立社外取締役</li> <li>— 取締役会議長および三委員会委員長は独立社外取締役</li> </ul> </li> <li>● コーポレートガバナンスの諸課題にスピード感をもって取り組むため、専任部署を設置</li> </ul>
	リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RAFを導入し、経営管理とリスク管理を一体として行う体制を整備</li> </ul>
	BCP	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 証券・金融市場のインフラとしての安定的な業務運営のため、BCP体制およびサイバーセキュリティ体制の強化を継続</li> </ul>
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マニュアルの整備、コンプライアンス強化月間を設定</li> </ul>

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナリシップで目標を達成しよう



## 企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。

## これまでの当社の歩み

- 証券市場のインフラとして、貸借取引の安定的な運営と利便性の向上に注力する
- また、マーケットのニーズに応えた新たな業務にも取り組む

1950

1951

1977

1989

1998

2019

証券市場の安定と振興を図ることを目的に、証券界からの要望を受け、**証券金融の専門機関**として発足

□ 貸借取引業務を開始

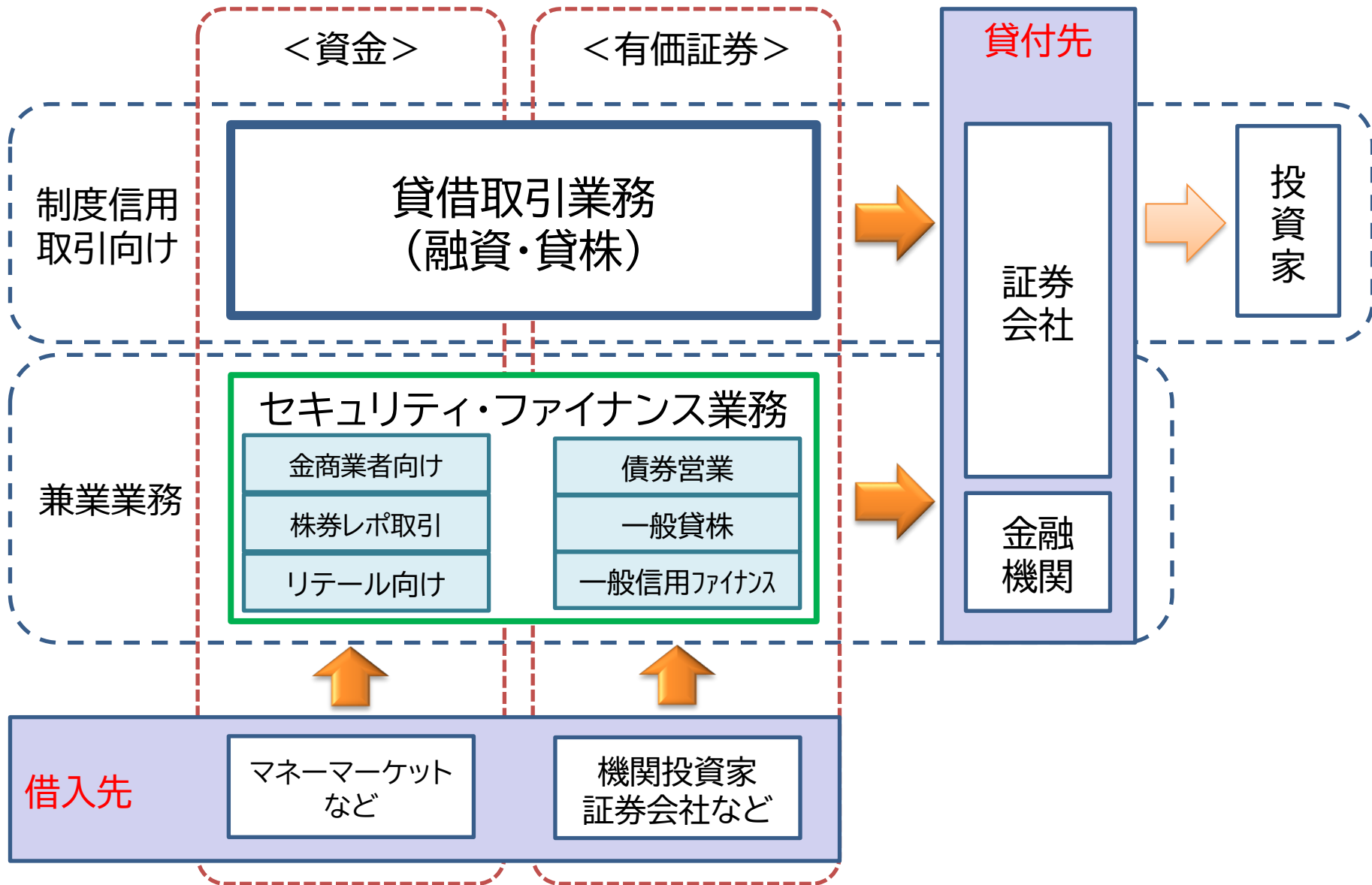
□ 一般貸株業務を開始

□ 債券貸借の仲介業務を開始

□ 日証金信託銀行設立

□ PTS向け貸借取引

信用取引制度の開始に伴い、信用取引の決済に必要な資金または株券等を証券会社に貸し付ける**貸借取引業務を開始**  
⇒金融商品取引法に定める免許会社としてのルーツ



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。